

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 来島達夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6376-6060
【事務連絡者氏名】	総務部課長 豊島達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 宮本晃
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5号） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） （注） 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 前第1四半期 連結累計期間	第32期 当第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	352,526	361,116	1,500,445
経常利益	(百万円)	50,520	56,412	177,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	34,740	38,547	110,493
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	36,004	38,863	114,171
純資産額	(百万円)	1,055,065	1,134,880	1,116,304
総資産額	(百万円)	2,959,697	3,055,966	3,071,829
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	179.44	199.19	570.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.5	34.0	33.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

また、この度の西日本エリアを中心とした豪雨の影響でお亡くなりになられた方々に心よりご冥福をお祈り申しあげるとともに、被災された皆様にお見舞いを申しあげます。当社も一部の線区で運転を見合わせ、バス等による代行輸送を行っていますが、全社を挙げて復旧に取り組むとともに被災地復興の支援となる取り組みを実施していきます。

当社グループは、今年度より「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）をスタートさせました。また、当社グループのありたい姿の実現を技術面から模索していく「JR西日本グループ技術ビジョン」を策定しました。

「中計2022」や「安全考動計画2022」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進しました。

引き続き、「中計2022」に掲げるグループ共通戦略である「地域価値の向上」、「線区価値の向上」、「事業価値の向上」に加え、鉄道事業、創造事業それぞれの基本戦略、事業戦略を推進し、めざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献していきます。

当第1四半期連結累計期間においては、運輸収入は大阪北部地震の影響があったものの、多客期等のご利用が好調であったこと等により増収となりました。また、流通業も堅調に推移しました。

その結果、営業収益は前年同期比2.4%増の3,611億円、営業利益は同10.0%増の602億円、経常利益は同11.7%増の564億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%増の385億円となりました。

人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、激甚化する自然災害等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。当社グループの強みに磨きをかけ続けるとともに、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

〔安全性向上等〕

当社グループは、「安全考動計画2022」のもと、「組織全体で安全を確保する仕組み」、「安全最優先の風土」の構築に向けた取り組みを推進しています。

安全性向上の取り組みとして、地震対策や豪雨対策等の自然災害対策についても推進しています。

地震対策については、過去の震災の経験等を踏まえ、高架橋柱や駅舎等の耐震補強工事、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等を推進してきました。その結果、6月に発生した大阪北部地震においては、朝の通勤時間帯で多くの列車が走行していましたが、大きなお怪我をされたお客様はならず、当社施設の大きな損傷もありませんでした。一方で、運転再開までに時間を要したこと、お客様への情報提供のあり方等の課題も残りました。これらの状況を踏まえ、早期の運転再開等に向けた適切な対策を引き続き推進していきます。

豪雨対策については、京阪神エリアにおいて集中的に取り組んでいる斜面防災対策により、対象線区における運転規制時間を対策実施前と比較して45%程度削減するレベルに到達しています。その結果、7月の西日本エリアを中心とした豪雨に際しても、JR京都線とJR神戸線の主に普通電車が走行する区間では、運転を見合わせる時間を大幅に削減することができました。

また、新幹線の安全性向上については、昨年12月の新幹線の重大インシデントに関して、台車の異常を発見できなかったことと、運行中に異常を感じたにもかかわらず運転を継続させたことを重

く受け止め、目視による台車の入念点検等により車両の安全確保に万全を尽くすとともに、異常時の適切な対応に向けた対策を着実に実施しています。

一方、6月に「のぞみ176号」が博多駅～小倉駅間において線路内に侵入した人と衝突する事象が発生したことを踏まえ、社員が異常を認めた場合や安全が確認できない場合はただちに関係者に報告し、速やかな組織的対応により安全の確保を行うことを改めて徹底します。また、線路内への侵入防止対策として、防護柵等の設備の強化等を計画的に実施していきます。

さらに、同月の東海道新幹線における殺傷事件を踏まえ、引き続き車内防犯カメラの増設や警備員の車内巡回強化等に取り組むとともに、防護用品の整備等を進め、新幹線のセキュリティ確保に努めていきます。

(主な具体的取り組み)

ア．自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・斜面の補強、排水設備の整備等、斜面防災対策の推進
- ・雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

イ．安全を支える技術の取り組み

- ・車上主体式の新保安システム（D-TAS）の山陽本線西広島駅～岩国駅間での使用開始（5月）
- ・連続的な無線通信によって列車間の安全な間隔を確保する「無線式ATC」の開発（2023年春頃、和歌山線橋本駅～和歌山駅間に導入予定）

〔営業施策等〕

営業施策については、CS（お客様満足）を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客を進めました。また、訪日のお客様の受入体制の整備に取り組みました。

(主な具体的取り組み)

ア．新幹線

- ・500系「ハローキティ新幹線」の運行開始（6月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの実施（4～11月）

イ．近畿エリア

- ・茨木駅のリニューアル工事完了、グランドオープン（4月）

ウ．西日本各エリア

- ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始1周年記念イベントの実施（6月）
- ・「せとうちキャンペーン」の実施（3～6月）

エ．CSの向上

- ・チャットによるお忘れ物問い合わせ窓口の設置及びお忘れ物専用ダイヤルの開設（5月）

オ．訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・京都駅の「みどりの窓口」内における訪日のお客様専用窓口の機能強化（4月）
- ・シンガポール事務所の支店化による現地旅行業者との販売連携や宣伝活動の強化（4月）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

大阪北部地震の影響があったものの、これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比1.4%増の2,329億円、営業利益は同14.6%増の489億円となりました。

流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、(株)セブン-イレブン・ジャパン(以下、SEJ)との提携店舗の新規出店拡大を推進するとともに、既存店舗の収益性向上に取り組みました。また、駅ナカ店舗開発や駅ソトへの店舗展開も進めています。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得等に取り組むとともに、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹では開業以来最大規模となるリニューアル工事を進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、7月に「ヴィアイン新大阪正面口」、8月に「ヴィアイン名古屋駅前椿町」を開業するとともに、9月に「ヴィアイン飯田橋後樂園」を開業すべく準備を進めています。

その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比3.4%増の585億円、営業利益は同17.8%増の17億円となりました。

不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

4月には、「LUCUA osaka」地下2階に、新しい食のエリア「LUCUA FOOD HALL」を開業し、昨年からの地下階リニューアルが完了しました。また、同月に商業施設「ピエラ千里丘」を開業するとともに、「ピエラ山科」をリニューアルオープンしました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

その結果、不動産業セグメントでは、商業施設のリニューアル効果等があったものの、昨年の不動産販売の反動を受け、営業収益は前年同期比3.4%減の338億円、営業利益は同9.4%減の96億円となりました。

その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

6月には、当社グループホテルの新業態であるハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ大阪」を開業し、さらに尼崎駅直結の「ホテルホップインアミング」を「ホテルヴィスキオ尼崎」としてリブランドオープンしました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは、工事業において受注が増加しましたが、ホテル業における「三宮ターミナルホテル」閉館の影響等により、営業収益は前年同期比15.1%増の357億円、営業損失は9億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第32期第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	91	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,088.0	(28.0) 4,196.1		
	計	キロ	(28.0) 4,900.6	(28.0) 5,008.7		
輸送人員	定期	千人	308,846	100.6 %		
	定期外	千人	181,689	99.7		
	計	千人	490,536	100.3		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	225,008	104.0	
		定期外	千人キロ	4,850,566	101.4	
		計	千人キロ	5,075,575	101.5	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	4,913,586	100.0
			定期外	千人キロ	2,697,330	100.0
			計	千人キロ	7,610,916	100.0
		その他	定期	千人キロ	1,084,013	99.6
			定期外	千人キロ	979,804	101.3
			計	千人キロ	2,063,818	100.4
	計	定期	千人キロ	5,997,600	99.9	
		定期外	千人キロ	3,677,134	100.3	
		計	千人キロ	9,674,734	100.1	
	合計	定期	千人キロ	6,222,608	100.1	
		定期外	千人キロ	8,527,701	100.9	
		計	千人キロ	14,750,310	100.6	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ. 収入実績

区分		単位	第32期第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)				
			前年同期比				
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	2,815	103.8 %	
			定期外	百万円	106,889	102.2	
			計	百万円	109,705	102.2	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	29,950	100.2
				定期外	百万円	47,594	100.1
				計	百万円	77,544	100.2
			その他	定期	百万円	6,458	99.7
				定期外	百万円	20,038	101.0
				計	百万円	26,496	100.7
	計	定期	百万円	36,408	100.1		
		定期外	百万円	67,632	100.4		
		計	百万円	104,041	100.3		
	合計	定期	百万円	39,224	100.4		
		定期外	百万円	174,522	101.5		
		計	百万円	213,747	101.3		
	荷物収入		百万円	0	52.1		
合計		百万円	213,748	101.3			
鉄道線路使用料収入		百万円	1,135	93.3			
運輸雑収		百万円	17,560	103.3			
収入合計		百万円	232,444	101.4			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆559億円となり、前連結会計年度末と比較し158億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆9,210億円となり、前連結会計年度末と比較し344億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,348億円となり、前連結会計年度末と比較し185億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については当該会計基準等を遡って適用した前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 11,694	2018年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,735,000 株	193,735,000 株	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	193,735,000	193,735,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2018年4月1日～ 2018年6月30日	- 株	193,735,000 株	百万円 -	百万円 100,000	百万円 -	百万円 55,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,693,000	1,926,930	-
単元未満株式	普通株式 26,300	-	-
発行済株式総数	193,735,000	-	-
総株主の議決権	-	1,926,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	605,700	-	605,700	0.31
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.21
計	-	1,015,700	-	1,015,700	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,995	81,819
受取手形及び売掛金	28,180	26,841
未収運賃	40,186	32,812
未収金	72,713	43,699
有価証券	18,700	18,700
たな卸資産	101,258	120,531
その他	56,323	66,889
貸倒引当金	815	806
流動資産合計	399,542	390,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,144,690	1,139,360
機械装置及び運搬具（純額）	351,382	353,323
土地	758,987	760,494
建設仮勘定	73,063	72,026
その他（純額）	36,413	37,007
有形固定資産合計	2,364,537	2,362,212
無形固定資産	35,867	34,751
投資その他の資産		
投資有価証券	86,817	88,931
退職給付に係る資産	1,868	1,947
繰延税金資産	142,059	136,030
その他	43,961	44,393
貸倒引当金	2,823	2,788
投資その他の資産合計	271,882	268,515
固定資産合計	2,672,286	2,665,479
資産合計	3,071,829	3,055,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,057	47,545
短期借入金	17,252	21,888
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	34,126	48,826
鉄道施設購入未払金	1,580	1,580
未払金	95,188	63,784
未払消費税等	11,835	12,692
未払法人税等	31,130	12,573
前受運賃	38,860	41,692
前受金	29,551	49,899
賞与引当金	39,187	18,803
ポイント引当金	2,204	2,368
その他	139,314	147,660
流動負債合計	530,289	519,315
固定負債		
社債	499,983	489,983
長期借入金	367,161	352,161
鉄道施設購入長期未払金	104,375	104,375
繰延税金負債	2,446	2,160
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333	9,375
環境安全対策引当金	15,838	15,593
線区整理損失引当金	10,170	10,093
未引換商品券等引当金	2,414	2,358
退職給付に係る負債	301,783	302,907
その他	112,730	112,763
固定負債合計	1,425,236	1,401,771
負債合計	1,955,525	1,921,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,171
利益剰余金	849,925	873,179
自己株式	481	5,359
株主資本合計	1,005,615	1,023,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	4,434
繰延ヘッジ損益	83	140
退職給付に係る調整累計額	11,242	10,942
その他の包括利益累計額合計	15,344	15,236
非支配株主持分	95,343	95,652
純資産合計	1,116,304	1,134,880
負債純資産合計	3,071,829	3,055,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	352,526	361,116
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	249,951	252,278
販売費及び一般管理費	47,779	48,544
営業費合計	297,731	300,822
営業利益	54,794	60,293
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	178	648
受託工事事務費戻入	34	19
持分法による投資利益	428	330
その他	578	517
営業外収益合計	1,232	1,521
営業外費用		
支払利息	5,208	4,921
その他	297	481
営業外費用合計	5,506	5,403
経常利益	50,520	56,412
特別利益		
工事負担金等受入額	1,734	4,287
その他	1,645	478
特別利益合計	3,379	4,765
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,702	4,215
その他	911	1,046
特別損失合計	2,614	5,262
税金等調整前四半期純利益	51,286	55,915
法人税、住民税及び事業税	10,404	11,023
法人税等調整額	5,310	5,845
法人税等合計	15,715	16,868
四半期純利益	35,571	39,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	830	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,740	38,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	35,571	39,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	357
繰延ヘッジ損益	145	280
退職給付に係る調整額	258	289
持分法適用会社に対する持分相当額	24	29
その他の包括利益合計	433	183
四半期包括利益	36,004	38,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,121	38,439
非支配株主に係る四半期包括利益	883	424

【注記事項】
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道㈱	14,501	14,501	借入債務
三井物産㈱	3,125	2,807	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	684	670	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	2,537	314	提携住宅ローン保証
その他	8	7	
計	20,856	18,301	

2 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務	20,000	20,000

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	39,564	38,504

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 15,498	円 80	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月27日開催の取締役会における決議に基づき、2018年6月30日までに、市場買付により自己株式605,100株を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は4,878百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において5,359百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	229,785	56,649	35,009	31,081	352,526	-	352,526
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,910	2,075	4,418	45,508	55,913	55,913	-
計	233,696	58,724	39,428	76,589	408,439	55,913	352,526
セグメント利益又は損失()	42,708	1,471	10,599	448	54,329	464	54,794

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額464百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	232,942	58,587	33,805	35,780	361,116	-	361,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,935	2,065	4,512	45,766	56,280	56,280	-
計	236,878	60,653	38,318	81,547	417,397	56,280	361,116
セグメント利益又は損失()	48,926	1,732	9,602	953	59,308	985	60,293

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額985百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	179円44銭	199円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	34,740	38,547
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	34,740	38,547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,605	193,522

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 「平成30年 7 月豪雨」に係る当社の財政状態及び経営成績への影響

「平成30年 7 月豪雨」により当社の在来線で広範囲にわたる被害が生じ、中国エリアの一部区間で運転を見合わせています。当該災害による翌四半期以降の財政状態及び経営成績への影響額は現時点で未確定です。

2 自己株式の消却

当社は、2018年 7 月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 1,253,600株

(消却前の発行済株式の総数に対する割合0.6%)

(3) 消却予定日 2018年 8 月15日

(参考) 消却後の当社の発行済株式の総数は、192,481,400株となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。